

令和4年度

柏市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和4年度柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出	収入	……………	1
	支出	……………	2
資本的収入及び支出	収入	……………	3
	支出	……………	4

令和4年度柏市水道事業会計予定

キャッシュフロー計算書	……………	5
-------------	-------	---

給与費明細書

1 総括	……………	7
2 給料及び手当の増減額の説明	……………	10
3 給料及び手当の状況		
(1) 職員1人当たり給与	……………	11
(2) 初任給	……………	11
(3) 級別職員数	……………	12
(4) 昇給	……………	13
(5) 特殊勤務手当	……………	13
(6) 期末・勤勉手当	……………	14
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当	……………	14
(8) その他の手当	……………	14

継続費に関する調書	……………	15
-----------	-------	----

債務負担行為に関する調書	……………	18
--------------	-------	----

令和4年度柏市水道事業予定貸借対照表	……………	19
--------------------	-------	----

令和3年度柏市水道事業予定損益計算書	……………	26
--------------------	-------	----

令和3年度柏市水道事業予定貸借対照表	……………	28
--------------------	-------	----

令和4年度柏市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出	収入	……………	35
	支出	……………	37
資本的収入及び支出	収入	……………	44
	支出	……………	45

令和4度 柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			9,092,383	
	1 営業収益		8,161,692	
		1 給水収益	8,055,750	水道料金の収入
		2 その他営業収益	105,942	諸手数料等の収入
	2 営業外収益		930,681	
		1 受取利息及び配当金	300	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	2,208	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
		3 長期前受金戻入	889,424	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額
		5 雑収益	38,749	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,648,000	
	1 営業費用		7,388,637	
		1 原水及び浄水費	3,396,358	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	945,475	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	301,381	業務の運営に要する費用
		4 総係費	313,682	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	2,297,950	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	133,791	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		2 営業外費用		174,489
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		70,711	企業債償還利息
	2 消費税及び地方消費 税		78,778	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑支出		25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,600	
		1 過年度損益修正損	4,600	
	4 予備費		80,274	
		1 予備費	80,274	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			781,750	
	1 工事寄附負担金		197,600	
		1 工事寄附負担金	197,600	配水管布設等負担金
	2 給水申込納付金		556,840	
		1 給水申込納付金	556,840	給水装置新規設置等に伴う納付金
	3 他会計負担金		25,806	
		1 他会計負担金	25,806	一般会計負担金（繰入基準による消火栓設置に要する経費）
	4 補助金		1,494	
		1 国庫補助金	678	
		2 他会計補助金	816	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
5 その他資本的収入		10		
	1 その他資本的収入	10	上記以外の資本的収入	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			4,299,000	
	1 建設改良費		3,760,286	
		1 建設費	343,145	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	3,376,531	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	40,610	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		487,369	
		1 企業債償還金	487,369	企業債償還元金
	3 その他資本的支出		1,062	
		1 その他資本的支出	1,062	上記以外の資本的支出
	4 予備費		50,283	
		1 予備費	50,283	

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,590,114
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	688,713
	国庫補助金等返還による支出	0
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	26,622
	前払金の増減額（△は増加）	△ 248,240
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 3,123,019</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 487,369
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 487,369</u>
	資金増加額	△ 839,870
	資金期首残高	9,179,792
	資金期末残高	<u><u>8,339,922</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	17	66 (17)	2,214	326,068	219,523	547,805	110,023	657,828
前年度	17	65 (15)	2,310	324,942	242,026	569,278	93,230	662,508
比 較	0	1 (2)	△ 96	1,126	△ 22,503	△ 21,473	16,793	△ 4,680

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	13,967	6,405	7,219	4,593	5,718	8,209	84	103,450
	前年度	14,920	6,842	7,711	4,906	6,108	8,770	84	110,510
	比 較	△ 953	△ 437	△ 492	△ 313	△ 390	△ 561	0	△ 7,060
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	0	31,074	3,195	35,609				
	前年度	0	43,642	2,940	35,593				
比 較	0	△ 12,568	255	16					

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員，又は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	17	66 (3)	2,214	308,866	215,003	526,083	108,120	634,203
前年度	17	65 (4)	2,310	313,412	238,753	554,475	92,180	646,655
比 較	0	1 (△1)	△ 96	△ 4,546	△ 23,750	△ 28,392	15,940	△ 12,452

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	
	本年度	13,967	6,405	7,219	4,593	4,947	7,901	84	100,009	
	前年度	14,920	6,842	7,711	4,906	5,706	8,399	84	108,010	
	比 較	△ 953	△ 437	△ 492	△ 313	△ 759	△ 498	0	△ 8,001	
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)						
	本年度	0	31,074	3,195	35,609					
	前年度	0	43,642	2,940	35,593					
	比 較	0	△ 12,568	255	16					

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(14)		17,202	4,520	21,722	1,903	23,625
前年度		(11)		11,530	3,273	14,803	1,050	15,853
比 較		(3)		5,672	1,247	6,919	853	7,772

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度					771	308		3,441
	前年度					402	371		2,500
	比 較					369	△ 63		941
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考
給 料	1,126	給与改定に伴う増減分	0	改 定 率	本年度 0.00 % 前年度 0.00 %
		昇給に伴う増加分	4,184	平均昇給率	1.3 %
		その他の増減分	△ 3,058	職員構成の変動等	
手 当	△ 22,503	制度改正に伴う増減分	△ 3,621	期末勤勉手当月数の変更	
		その他の増減分	△ 18,882	会計間における転入転出, 退職手当の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,398	383,500
	平均給与月額（円）	384,474	419,430
	平均年齢（歳）	42歳9ヶ月	56歳8ヶ月
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,220	379,300
	平均給与月額（円）	386,388	417,456
	平均年齢（歳）	43歳9ヶ月	55歳8ヶ月

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	3 (-)	4.9 (-)	5 級	4 (-)	100.0 (-)
	7 級	8 (-)	12.9 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	6 (-)	9.7 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	5 級	7 (-)	11.3 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	9 (-)	14.5 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	9 (2)	14.5 (100.0)			
	2 級	18 (-)	29.0 (-)			
	1 級	2 (-)	3.2 (-)			
	計	62 (2)	100.0 (100.0)	計	4 (-)	100.0 (-)
令和3年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	3.3 (-)	5 級	4 (-)	100.0 (-)
	7 級	7 (-)	11.5 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	6 (-)	9.8 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	5 級	11 (-)	18.0 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	5 (-)	8.2 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	10 (4)	16.4 (100.0)			
	2 級	18 (-)	29.5 (-)			
	1 級	2 (-)	3.3 (-)			
	計	61 (4)	100.0 (100.0)	計	4 (-)	100.0 (-)

※ () 内は短時間勤務職員
(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	61	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	45	4	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	0
		2 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	39	39	4
		8 号 給 (人)	4	4	0
比 率 (B) / (A) (%)	69.2	73.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	61	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	44	4	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	4	0
		2 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	42	38	4
		8 号 給 (人)	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	73.8	72.1	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.04	0.00
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	3.08	3.28	0.00
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	3,500	3,500	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () 内は, 再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												損 益 勘 定 留 保 資 金 等
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 負 担 金	国 庫 助 補 金									
	水道部庁舎再整備事業	令和元	千円 1,494,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円 20,811	千円 20,811	千円	千円 20,811	千円	% 0.6		
		2	1,505,000				50,484	1,454,516	678,055	678,055		678,055		18.0		
		3	558,000				4,285	553,715		1,994,013		1,994,013		53.1	通次繰越 864,121 千円	
		4	200,000				678	199,322			1,064,121	1,064,121		62.6		
		計	3,757,000				55,447	3,701,553	698,866	2,692,879	1,064,121	3,757,000	0	-		
	老朽管改良事業(その2)	令和3	千円 1,700,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 552,129	千円	千円 552,129	千円	% 6.3	通次繰越 1,147,871 千円	
		4	1,850,000					1,850,000			2,997,871	2,997,871		34.1		
		5	1,850,000					1,850,000					1,850,000	-		
		6	1,700,000					1,700,000					1,700,000	-		
		7	1,700,000					1,700,000					1,700,000	-		
		計	8,800,000					8,800,000		552,129	2,997,871	3,550,000	5,250,000	-		

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
資 本 的 支 出	建 設	第六 網処理 水源 装置 他更新 事業 監視 制御 装置 及び 管	令和 3	330,000					330,000		0	0			0.0	
			4	439,230					439,230			620,950	620,950		80.7	
			計	769,230					769,230			620,950	620,950	0	-	
	改 良	水源 地設 備更 新事 業	令和 4	165,000					165,000			165,000	165,000		21.5	
			5	234,300					234,300				234,300		-	
			計	399,300					399,300			165,000	165,000	234,300	-	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益
柏市水道施設運転管理等業務委託（その3）	1,464,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する	令和元年度から3年度まで	563,053	令和4年度から6年度まで	900,947 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する	900,947 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する
老朽管改良事業（その2）	700,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する	令和3年度まで	117,681	令和4年度から7年度まで	582,319 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する	582,319 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する
水道料金徴収業務等委託	1,264,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する	-	-	令和5年度から9年度まで	1,264,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する	1,264,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する
水道部庁舎施設管理委託	111,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する	-	-	令和4年度から5年度まで	111,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する	111,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する
第六水源地3号配水池内部防水塗装修繕	187,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する			令和4年度から5年度まで	187,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する	187,000 外に消費税及び地方消費税の変更に伴う額を加算する

令和4年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,429,018
	ロ 建 物	3,700,108	
	減価償却累計額	<u>906,776</u>	2,793,332
	ハ 構 築 物	89,490,599	
	減価償却累計額	<u>35,870,191</u>	53,620,408
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,009,224	
	減価償却累計額	<u>6,528,527</u>	4,480,697
	ホ 車 両 運 搬 具	96,006	
	減価償却累計額	<u>65,555</u>	30,451
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	163,652	
	減価償却累計額	<u>75,639</u>	88,013
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>247,931</u>
	有形固定資産合計		<u>63,689,850</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	ロ ソフトウェア	<u>8,372</u>		
	無形固定資産合計		<u>8,476</u>	
	固定資産合計			63,698,326
2	流動資産			
(1)	現金預金		8,339,922	
(2)	未収金	1,147,327		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 42,685</u>	1,104,642	
(3)	貯蔵品		110,064	
(4)	前払金		<u>613,705</u>	
	流動資産合計			10,168,333
3	投資その他の資産			
(1)	国債		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>0</u>
	資産合計			<u><u>73,866,659</u></u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,653,932</u>		
	企業債合計		<u>2,653,932</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>464,025</u>		
	引当金合計		<u>464,025</u>	
	固定負債合計			3,117,957
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>431,116</u>		
	企業債合計		<u>431,116</u>	
(2)	未払金		<u>946,198</u>	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	42,266		
	引当金合計		<u>42,266</u>	
(4)	その他流動負債		<u>460,057</u>	
	流動負債合計			1,879,637

6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	1,973,577			
	収益化累計額	<u>1,226,293</u>	747,284		
	ロ 給水申込納付金	19,101,959			
	収益化累計額	<u>7,998,707</u>	11,103,252		
	ハ 他会計負担金	954,498			
	収益化累計額	<u>421,580</u>	532,918		
	ニ 受贈財産評価額	11,386,733			
	収益化累計額	<u>5,767,896</u>	5,618,837		
	ホ 工事寄附負担金	4,613,069			
	収益化累計額	<u>1,697,477</u>	2,915,592		
	繰延収益合計				
	ヘ その他長期前受金				
	収益化累計額	<u>0</u>	0		
	繰延収益合計			<u>20,917,883</u>	
	負債合計				<u>25,915,477</u>

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>40,622,896</u>	
	資 本 金 合 計			41,980,077
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,903,118</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,903,118	
	剰 余 金 合 計			<u>5,971,105</u>
	資 本 合 計			<u>47,951,182</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>73,866,659</u></u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

(イ) 記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は100分の100としている。

(イ) 記帳方法は直説法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,367,180千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額464,025千円を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

エ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(ア) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 会計処理は、期中税抜方式とする。

イ 仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当負担金 25,848 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和4年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 42,206 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 8,285 千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和3年度 柏市水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	7,252,858		
(2)	その他営業収益	<u>331,571</u>	7,584,429	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,029,667		
(2)	配水及び給水費	736,811		
(3)	業務費	436,004		
(4)	総係費	257,497		
(5)	減価償却費	2,097,320		
(6)	資産減耗費	<u>188,498</u>	<u>6,745,797</u>	
	営業利益			838,632

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	327		
(2)	他会計補助金	2,328		
(3)	長期前受金戻入	872,066		
(4)	雑収益	<u>1,249</u>	875,970	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	84,687		
(2)	雑支出	<u>25,000</u>	<u>109,687</u>	<u>766,283</u>
	経常利益			1,604,915
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	5,663		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>5,663</u>	<u>△ 5,663</u>
	当年度純利益			1,599,252
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			891,101
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,490,353</u></u>

令和3年度 柏市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,429,018
	ロ 建 物	3,700,108	
	減価償却累計額	<u>804,235</u>	2,895,873
	ハ 構 築 物	86,443,230	
	減価償却累計額	<u>34,342,311</u>	52,100,919
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,724,971	
	減価償却累計額	<u>7,155,544</u>	4,569,427
	ホ 車 両 運 搬 具	107,695	
	減価償却累計額	<u>74,121</u>	33,574
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	145,958	
	減価償却累計額	<u>59,940</u>	86,018
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>301,766</u>
	有形固定資産合計		<u>62,416,595</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	<u>104</u>		
	ロ ソフトウェア	<u>12,558</u>		
	無形固定資産合計		<u>12,662</u>	
	固定資産合計			62,429,257
2	流動資産			
(1)	現金預金		9,179,792	
(2)	未収金	1,171,358		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 47,243</u>	1,124,115	
(3)	貯蔵品		110,069	
(4)	前払金		<u>365,465</u>	
	流動資産合計			10,779,441
	資産合計			<u><u>73,208,698</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,085,048</u>		
	企業債合計		<u>3,085,048</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>458,799</u>		
	引当金合計		<u>458,799</u>	
	固定負債合計			3,543,847
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>487,368</u>		
	企業債合計		<u>487,368</u>	
(2)	未払金		<u>1,073,543</u>	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>42,206</u>		
	引当金合計		<u>42,206</u>	
(4)	その他流動負債		<u>455,624</u>	
	流動負債合計			2,058,741

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	1,984,381		
	収益化累計額	<u>1,205,551</u>	778,830	
	ロ 給水申込納付金	18,711,706		
	収益化累計額	<u>7,643,264</u>	11,068,442	
	ハ 他会計負担金	934,483		
	収益化累計額	<u>406,954</u>	527,529	
	ニ 受贈財産評価額	11,192,807		
	収益化累計額	<u>5,573,970</u>	5,618,837	
	ホ 工事寄附負担金	4,461,080		
	収益化累計額	<u>1,623,857</u>	2,837,223	
	繰延収益合計			<u>20,830,861</u>
	負債合計			26,433,449

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>38,859,728</u>	
	資 本 金 合 計			40,216,909
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,490,353</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,490,353</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,558,340</u>
	資 本 合 計			<u>46,775,249</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>73,208,698</u></u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

(イ) 記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は100分の100としている。

(イ) 記帳方法は直説法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,403,978,779千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額458,799千円を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

エ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(ア) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 会計処理は、期中税抜方式とする。

イ 仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当負担金 29,554 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和3年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 39,932 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 8,247 千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和4年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		9,092,383	9,223,950	△ 131,567			
1 営業収益		8,161,692	8,304,890	△ 143,198			
	1 給水収益	8,055,750	7,930,469	125,281	水道料金	8,055,714	基本料金 2,897,590 従量料金 5,158,124
					分水料金	36	我孫子市への分水 11 松戸市への分水 25
	2 その他営業収益	105,942	374,421	△ 268,479	設計審査手数料	16,224	
					完工検査手数料	16,224	
					その他手数料	1,402	給水装置工事事業者指定手数料 1,391 その他の手数料 11
					他会計負担金	7,392	消火栓維持管理負担金
					雑収益	64,700	配給水管修繕収益 700 量水器関連経費負担額 64,000
2 営業外収益		930,681	919,050	11,631			
	1 受取利息及び配当金	300	1,250	△ 950	預金利息	300	普通預金 80 大口定期預金利息 220
	2 他会計補助金	2,208	2,328	△ 120	他会計補助金	2,208	一般会計補助金（児童手当）
	3 長期前受金戻入	889,424	863,519	25,905	補助金	33,040	
					給水申込納付金	471,407	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明			
					節	予 定 額	説 明	
					他会計負担金	20,418		
					受贈財産評価額	263,292		
					工事寄附負担金	101,267		
	5 雑収益	38,749	2,750	35,999	その他雑収益	38,749	水道用地使用料等 下水道事業負担分 庁舎賃借料	3,097 35,652
3 特別利益		10	10	0				
	1 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10		

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明			
					節	予 定 額	説 明	
1 水道事業費用		7,648,000	7,518,000	130,000				
1 営業費用		7,388,637	7,354,293	34,344				
	1 原水及び浄水費	3,396,358	3,207,100	189,258	給料	33,278	給料(職員7名分) 会計年度任用職員給料 (事務補助1技術員1)	30,842 2,436
					手当	16,792	職員手当 会計年度任用職員手当	16,083 709
					賞与引当金繰入額	4,428	賞与引当金繰入額	
					法定福利費	9,697	共済負担金等	
					旅費	58	一般旅費	
					備用品費	1,887	事務用 水源地用 水質試験用 車両用 管理用 防災用	
					光熱水費	106	ガス使用料 下水道使用料	53 53
					通信運搬費	536	電話料	536
					委託料	269,680	施設管理等委託 設計等委託 調査測定等委託	
					手数料	8,237	試験検査手数料 職員健康診断手数料	8,209 28

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	9,810	土地賃借料 64 通信回線賃借料 9,698 その他賃借料 48
					修繕費	275,253	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					動力費	220,220	電気料 220,000 重油 220
					薬品費	28,432	次亜塩素酸ソーダ 水質試験用薬品
					負担金	5,500	その他負担金
					受水費	2,512,437	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	7	
	2 配水及び給水費	945,475	910,120	35,355	給料	80,659	給料（職員17名分） 73,704 会計年度任用職員給料 （事務補助2水道技術 業務支援員3） 6,955
					手当	33,941	職員手当 32,238 会計年度任用職員給料 （事務補助2水道技術 業務支援員3） 1,703
					賞与引当金繰入額	10,220	賞与引当金繰入額
					法定福利費	24,999	共済負担金等
					旅費	18	一般旅費
					備用品費	22,554	事務用 工事用 車両用 防災用

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					燃料費	56	工具用 56
					印刷製本費	640	その他印刷
					通信運搬費	215	郵便料 215
					委託料	373,107	施設管理等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					手数料	851	その他手数料
					賃借料	3,654	土地賃借料 490 機械装置賃借料 3,164
					修繕費	142,031	建物修繕 機械装置修繕 量水器修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					材料費	4,994	配水・給水管用 路面用 その他補修用
					工事請負費	247,426	配水給水工事 その他工事
					補償費	100	補償金
					負担金	10	その他負担金

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
3 業務費	301,381	494,163	△ 192,782	給料	33,736	給料(職員6名分) 会計年度任用職員給料 (事務補助1)	32,878 858
				手当	14,863	職員手当 会計年度任用職員給料 (事務補助1)	14,614 249
				賞与引当金繰入額	4,803	賞与引当金繰入額	
				法定福利費	10,057	共済負担金等	
				旅費	84	一般旅費	
				備用品費	544	事務用	
				印刷製本費	814	広報統計用 その他印刷	616 198
				通信運搬費	452	郵便料	452
				委託料	212,671	事務・業務委託	
				手数料	22,227	水道料金取扱手数料 その他手数料	20,155 2,072
				賃借料	971	機械装置賃借料	
				修繕費	137	車両運搬具修繕	
				負担金	20	その他協会会費	
				雑費	2		
				4 総係費	313,682	340,511	△ 26,829
手当	38,821	職員手当 会計年度任用職員給料	37,865 956				
賞与引当金繰入額	9,920	賞与引当金繰入額					
報酬	2,214	審議会委員等報酬					

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	25,576	共済負担金等
					旅費	978	一般旅費 353 研修・総会旅費 470 特別旅費 145 その他旅費 10
					退職給付費	31,074	引当金繰入額
					報償費	534	優良工事報償 501 職員表彰報償品 25 その他報償 8
					被服費	1,615	作業服
					備用品費	20,495	事務用 車両用 管理用 防災用 事業用
					燃料費	4,701	車両用 2,181 冷暖房用 2,520
					光熱水費	12,671	下水道使用料 698 電気使用料 11,973
					印刷製本費	1,744	広報統計用 1,034 財務会計事務用 660 その他印刷 50
					通信運搬費	6,765	郵便料 136 電話料 6,629
					広告料	27	庁舎案内板
					委託料	34,347	施設管理等委託 事務・業務委託 漏水対策用 その他委託
					手数料	1,184	職員健康診断手数料 296 その他手数料 888

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	16,808	土地賃借料 7,350 機器装置賃借料 4,660 通信回線賃借料 531 その他賃借料 4,267
					修繕費	2,566	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕
					交際費	100	管理者交際費
					保険料	2,760	自動車保険料 949 建物保険料 669 施設賠償責任保険料 1,142
					厚生費	110	互助会市負担金 110
					研修費	3,711	職員研修費
					負担金	11,219	日本水道協会会費 570 その他協会会費 65 その他負担金 10,584
					会議費	8	
					公課費	346	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	3,800	
					雑費	150	
	5 減価償却費	2,297,950	2,203,349	94,601	有形固定資産 減価償却費	2,293,764	建物 102,541 構築物 1,867,245 機械及び装置 298,227 車両運搬具 7,957 工具器具及び備品 17,794
					無形固定資産 償却費	4,186	ソフトウェア

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	6 資産減耗費	133,791	199,050	△ 65,259	固定資産除却費	133,786	構築物 84,110 機械及び装置 48,696 車両運搬具 870 工具器具及び備品 110
					棚卸資産減耗費	5	量水器, 材料 5
2 営業外費用		174,489	109,688	64,801			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,711	84,687	△ 13,976	企業債利息	70,711	財務省財政融資資金 50,060 地方公共団体金融機構 20,651
	2 消費税及び地方消費税	78,778	1	78,777	公課費	78,778	
	3 雑支出	25,000	25,000	0	その他雑支出	25,000	
3 特別損失		4,600	4,000	600			
	1 過年度損益修正損	4,600	4,000	600	過年度損益修正損	4,600	還付 2,300 調定減額 2,300
4 予備費		80,274	50,019	30,255			
	1 予備費	80,274	50,019	30,255	予備費	80,274	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		781,750	842,261	△ 60,511			
1 工事寄附負担金		197,600	227,400	△ 29,800			
	1 工事寄附負担金	197,600	227,400	△ 29,800	工事寄附負担金	197,600	配水管布設負担金 147,600 路面復旧負担金 50,000
2 給水申込納付金		556,840	578,972	△ 22,132			
	1 給水申込納付金	556,840	578,972	△ 22,132	給水申込納付金	556,840	
3 他会計負担金		25,806	31,042	△ 5,236			
	1 他会計負担金	25,806	31,042	△ 5,236	他会計負担金	25,806	消火栓設置負担金
4 補助金		1,494	4,837	△ 3,343			
	1 国庫補助金	678	4,285	△ 3,607	国庫補助金	678	社会資本整備総合交付金
	2 他会計補助金	816	552	264	他会計補助金	816	一般会計補助金（児童手当）
5 その他資本的収入		10	10	0			
	1 その他資本的収入	10	10	0	その他資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明			
					節	予 定 額	説 明	
1 資本的支出		4,299,000	5,783,000	△ 1,484,000				
1 建設改良費		3,760,286	5,141,267	△ 1,380,981				
	1 建設費	343,145	424,582	△ 81,437	給料	31,029	給料(職員7名分) 会計年度任用職員給料 (水道技術支援員2)	27,885 3,144
					手当	14,091	職員手当 会計年度任用職員手当	13,188 903
					賞与引当金繰入額	3,739	賞与引当金繰入額	
					法定福利費	8,963	共済負担金等	
					旅費	15	一般旅費	
					備用品費	419	事務用 工事用 車両用	
					委託料	43,890	設計等委託	
					修繕費	259	車両運搬具修繕	
					工事請負費	240,740	配水管布設工事 その他工事	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	2 改良費	3,376,531	4,597,697	△ 1,221,166	給料	67,928	給料（職員17名分）
					手当	34,332	職員手当
					賞与引当金繰入額	9,156	賞与引当金繰入額
					法定福利費	24,074	共済負担金等
					旅費	578	一般旅費 38 製品検査旅費 540
					備用品費	884	事務用 工事用 車両用 管理用
					通信運搬費	168	郵便料 168
					委託料	182,731	設計等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					賃借料	2,285	土地賃借料 770 機器装置賃借料 1,495 その他賃借料 20
					修繕費	358	車両運搬具修繕
					工事請負費	3,010,880	配水管改良工事 水源地施設工事 その他工事
					補償費	3,001	補償金
					負担金	40,145	電気通信線負担金 工事等負担金
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	40,610	118,988	△ 78,378	車両運搬具取得費	6,252	
					工具器具及び 備品取得費	21,889	水質試験用 事務用 工事用 広告用 防災用
					量水器費	12,469	新規設置量水器
2 企業債償還金		487,369	490,538	△ 3,169			
	1 企業債償還金	487,369	490,538	△ 3,169	企業債償還金	487,369	財務省財政融資資金 328,930 地方公共団体金融機構 158,439
3 その他資本的 支出		1,062	101,062	△ 100,000			
	1 その他資本的支出	1,062	101,062	△ 100,000	その他資本的支 出	1,062	
4 予備費		50,283	50,133	150			
	1 予備費	50,283	50,133	150	予備費	50,283	